スターティアホールディングス | 3393

Sponsored Research
2026年11月6日

Sessa Investment Research

順調な上半期の進捗を取り込み、通期予想を上方修正

Q2 Flash

startia holdings

サマリー

■ 2027/3期Q2決算レビュー

- スターティアホールディングス株式会社(以下、同社)は、11月6日に2027/3期Q2(7-9月期)決算を発表。売上高は前年同期比14.6%増の6,736百万円、営業利益が同32.4%増の1,080百万円、経常利益が同27.7%増の1,066百万円、当期利益が同41.6%増の756百万円であった。Q1(4-6月期)と合わせた上半期(H1)の実績は、期初の上半期予想を上回って着地し、ネガティブ要素のない、順調な決算だった。
- 同社は上半期での超過分を上乗せする形で2027/3期通期計画を上方修正した。達成されれば5期連続最高益更新となり、売上高営業利益率は14%、ROEは約27%と、前期と同程度の高い収益性を堅持できる見通しである。2027/3期予想配当145円は据え置かれたものの、DOEは約16%と試算される。

■ Q2決算におけるセグメント別の概要

- ITインフラ関連事業では、セキュリティ意識の高まりから機器の入れ替え需要が継続し、ネットワーク商材を中心にフロー売上が同14.4%増となった。また、電力小売りと法人向けトータル・サポート・サービス「ビジ助」の受注などのストック売上が同19.5%増となった。セグメント利益は同35.0%増益の690百万円となった。
- DXソリューション事業は、SaaSツール(Cloud CIRCUS)が更に積み上がり、サブスクリプションモデルによるストック売上が同6.9%増加した。その結果、同セグメント売上高に占めるストック売上の割合は81.4%と、前年同期の80.3%から高まった。セグメント売上高は同8.2%増の1,374百万円、セグメント利益は同25.4%増の360百万円に伸長した。

※ SIRでは取材後にフォローアップレポートを作成・発行する予定である。

* 同社では、2027/3期Q1から、スターティア株式会社のWEBソリューション事業を「ITインフラ事業」から「DXソリューション事業」へセグメント区分を一部変更した。

左記の前年同期比増減比較は、新基準に基づき過去遡及修正されたものである。

百万円	売上高	YoY (%)	営業利益	YoY (%)	経常利益	YoY (%)	当期利益	YoY (%)	EPS (円)	DPS (円)
2024/3	19,571	*-2.2*	2,282	*32.4*	2,253	*22.2*	1,546	*27.6*	165.32	69.00
2025/3	22,211	*13.5*	2,737	*19.9*	2,784	*23.6*	1,960	*26.8*	206.29	114.00
2026/3	23,790	*7.1*	3,242	*18.4*	3,294	*18.3*	2,318	*18.3*	247.58	145.00
2027/3会予旧	**26,000**	***9.3***	**3,550**	***9.5***	**3,550**	***7.8***	**2,343**	***1.1***	**250.60**	**145.00**
2027/3会予新	**26,300**	***10.6***	**3,700**	***14.1***	**3,700**	***12.3***	**2,457**	***6.0***	**262.09**	**145.00**
2026/3 H1	11,512	*6.9*	1,409	*6.6*	1,424	*6.4*	936	*-7.6*	99.91	54.00
2027/3 H1	**12,777**	***11.0***	**1,785**	***26.7***	**1,772**	***24.5***	**1,258**	***34.4***	**134.29**	**67.00**

出所：同社IR資料よりSIR作成。
SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある。

シニア・アナリスト 杉本 研一
research@sessapartners.co.jp

本レポートは当該企業からの委託を受けてSESSAパートナーズが作成しました。詳しくは巻末のディスクレーマーをご覧下さい。

ディスクレーマー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したものですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。

SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp